

TOSHIBA

2025年度決算

2026年5月15日

株式会社 東芝

営業損益は3Qに引き続き好調を維持 売上高営業利益率 8.1%、当期純損益は、年度決算として過去最高

(単位：億円)	24年度	25年度	年間実績差
売上高	35,139	37,091	+1,952
営業損益(引当金等前)	2,539	3,940	+1,401
ROS	7.2%	10.6%	+3.4%pt
引当金等 ※1	▲554	▲932	▲378
営業損益	1,985	3,008	+1,023
ROS	5.6%	8.1%	+2.5%pt
営業外損益	1,798	24,129	+22,331
うち、キオクシア ※2 関連損益	1,068	22,770	+21,702
税引前損益	3,783	27,137	+23,354
当期純損益	2,790	19,673	+16,883
EBITDA ※3	3,383	4,818	+1,435
EBITDA margin	9.6%	13.0%	+3.4%pt
FCF ※4	2,034	10,647	+8,613
営業CF	2,705	3,283	+578
投資CF	▲671	7,364	+8,035
期中平均為替レート(米ドル)	153円	150円	▲3円

注：当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいております。

※1：PJ案件コスト精査等 ※2：キオクシアホールディングス(株)の略 ※3：EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん減損

※4：フリー・キャッシュ・フローは、制限付預金・親会社への貸付の影響を除いています。

2025年度決算についてのコメント

**営業損益は前年同期比 約5割増、主要事業の堅調と収益力の強化が進展し、
売上高営業利益率は過去最高の 8.1% を記録
キオクシア株式の売却・評価益等もあり、当期純損益は過去最高を更新**

副社長執行役員の池谷 光司は2025年度業績について以下のように述べました。

- 売上高は対前年同期で増収となり、**営業損益は同比 約5割増、当期純損益は営業外損益の増益で同比 約7倍となり、大幅増益を達成**しました。**売上高営業利益率（ROS）8.1%**と**当期純損益は、ともに年度決算として過去最高**となりました。
- 営業損益は、3Qに引き続き、**データセンター需要の拡大を背景とする送変電配電等のエネルギー事業やHDD事業、防衛・鉄道・社会システム等のインフラ事業が堅調に推移**しました。加えて、**半導体製造装置事業、エレベータ事業、デジタルソリューション事業等も引き続き好調で、全体として増益**となりました。米国関税影響が響いたリテール&プリンティングは、**売価施策・構造改革を継続**した結果、**影響を最小化**することができました。引当金等については、一部の案件コスト精査等で追加計上しましたが、引き続き、リスク管理の徹底に努めてまいります。
- 当期純損益は、**主要事業が堅調に推移したことに加え**、キオクシア株式の売却・評価益等が大きく寄与し、**同比約7倍の1兆9,673億円と過去最高益**となりました。
- **本業の収益力強化や固定費の増加抑制等の施策が着実に進展し、ROSは、年度決算として過去最高となる8.1%を記録**しました。2026年度全社ROS10%の達成を見据え、さらなる収益拡大に向けた施策を加速してまいります。

2025年度決算の補足説明

項目	概要
売上高	<ul style="list-style-type: none">リテール&プリンティング等の減収があったものの、HDDやインフラ、半導体製造装置等が好調に推移し、全体として増収 (対前年同期比 約+5.6%)
営業損益	<ul style="list-style-type: none">リテール&プリンティングが米国関税影響によるコスト増および顧客投資の先送りが続き減益となったものの、エネルギー・インフラは堅調、HDDの増収による増益、防衛、鉄道、エレベータ、半導体製造装置等の増益もあり、前年同期比で約5割増の大幅増益 (2024年度 1,985億円→2025年度 3,008億円)引当金等は、一部の案件コスト精査等を追加計上
当期純損益	<ul style="list-style-type: none">キオクシア株式の売却・評価益、一部事業の株式譲渡益等もあり、前年同期比で約7倍の大幅増益 (2024年度 2,790億円→2025年度 1兆9,673億円)
FCF	<ul style="list-style-type: none">キオクシア株式売却益、一部事業の株式譲渡等による投資CFの大幅改善、EBITDAの改善等により、前年同期比で大幅増 (+8,613億円)
受注高/受注残	<ul style="list-style-type: none">受注高は、エネルギーを中心に好調な受注状況を維持 受注残は、エネルギー・インフラの受注規模の増加に伴い前年同期比で増加。現行の開示を始めた2018年度以降、最高額を更新

レバレッジローン借り換え（リファイナンス）の実施について

本業の収益力の向上に加え、キオクシア株式等の売却益でキャッシュ・フローが急速に改善し、借入金の返済が大きく進展
従来のローン契約を解約し、銀行団と新たなローン契約を締結

- 当社の非公開化時に締結したレバレッジローンについて、より条件の良い銀行ローンへの借り換え（リファイナンス）を2026年3月末に実施。
 - **2023年借入時点から借入金額を大幅削減**
 - **金利条件の改善**
 - **契約上の制約が緩和**（投資制限/財務制限条項の緩和など）

副社長執行役員の池谷 光司は以下のように述べました。

- 本リファイナンスの結果、資金負担が軽減されることにより、当社グループ全体の財務安定化につながるとともに、経営の自由度が向上し、**将来の投資や経営判断をより柔軟に行える環境が整いました**。東芝再興計画に掲げた中長期的な成長への仕込みのため、**投資の効果等を厳しく見極めながらも、メリハリのある投資計画を実行**してまいります。

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 2025年度実績は、監査完了前の5月15日時点の数値です。

TOSHIBA